

令和 6 年 度

守 谷 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 3 4 号

令和 6 年 度 守 谷 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

令和 6 年度守谷市の国民健康保険特別会計の予算は、別紙に定めるところによる。

令和 6 年 3 月 1 1 日 提 出

守谷市長 松 丸 修 久

令和 6 年 3 月 2 8 日 原案可決

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,748,229千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		1, 153, 227
	1 国 民 健 康 保 険 税	1, 153, 227
2 一 部 負 担 金		1
	1 一 部 負 担 金	1
3 使 用 料 及 び 手 数 料		41
	1 手 数 料	41
4 国 庫 支 出 金		175
	1 国 庫 補 助 金	175
5 県 支 出 金		3, 973, 745
	1 県 補 助 金	3, 973, 745
6 財 産 収 入		63
	1 財 産 運 用 収 入	63
7 繰 入 金		539, 741
	1 他 会 計 繰 入 金	350, 508
	2 基 金 繰 入 金	189, 233
8 繰 越 金		50, 000
	1 繰 越 金	50, 000
9 諸 収 入		31, 236
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	10, 024
	2 雑 入	21, 212
歳 入 合 計		5, 748, 229

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		111,131
	1 総 務 管 理 費	105,316
	2 徴 税 費	4,914
	3 運 営 協 議 会 費	277
	4 趣 旨 普 及 費	624
2 保 険 給 付 費		3,915,812
	1 療 養 諸 費	3,452,476
	2 高 額 療 養 諸 費	441,658
	3 移 送 費	70
	4 出 産 育 児 諸 費	17,508
	5 葬 祭 諸 費	4,000
	6 傷 病 手 当 諸 費	100
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		1,606,841
	1 医 療 給 付 費 分	1,036,963
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	447,445
	3 介 護 納 付 金 分	122,433
5 保 健 事 業 費		89,279
	1 保 健 事 業 費	21,302
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	67,977
6 基 金 積 立 金		63
	1 基 金 積 立 金	63
7 諸 支 出 金		5,103

(単位 千円)

款	項	金 額
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5,103
8 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		5,748,229

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務委託	令和7年度	421

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,153,227	1,223,386	△70,159
2 一部負担金	1	2	△1
3 使用料及び手数料	41	47	△6
4 国庫支出金	175	0	175
5 県支出金	3,973,745	3,886,011	87,734
6 財産収入	63	77	△14
7 繰入金	539,741	522,767	16,974
8 繰越金	50,000	50,001	△1
9 諸収入	31,236	33,069	△1,833
歳入合計	5,748,229	5,715,360	32,869

歳 出 (単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	111,131	119,438	△8,307			110,793	338
2 保 険 給 付 費	3,915,812	3,829,071	86,741	3,872,787		32,878	10,147
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,606,841	1,655,285	△48,444	84,229			1,522,612
4 保 健 事 業 費	89,279	86,320	2,959	16,904		401	71,974
5 基 金 積 立 金	63	77	△14			63	
6 諸 支 出 金	5,103	5,168	△65				5,103
7 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000
× 共 同 事 業 拠 出 金	0	1	△1				
歳 出 合 計	5,748,229	5,715,360	32,869	3,973,920		144,135	1,630,174

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	1, 153, 172	1, 223, 331	△70, 159	1 医療給付費分現年課税分	702, 378	・一般被保険者国保税（現年課税分・医療給付費分）
				2 医療給付費分滞納繰越分	28, 712	・一般被保険者国保税（滞納繰越分・医療給付費分）
				3 医療給付費分過年度課税分	7, 521	・一般被保険者国保税（過年度課税分・医療給付費分）
				4 後期高齢者支援金分現年課税分	298, 334	・一般被保険者国保税（現年課税分・後期高齢者支援金分）
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10, 636	・一般被保険者国保税（滞納繰越分・後期高齢者支援金分）
				6 後期高齢者支援金分過年度課税分	3, 078	・一般被保険者国保税（過年度課税分・後期高齢者支援金分）
				7 介護納付金分現年課税分	95, 148	・一般被保険者国保税（現年課税分・介護納付金分）
				8 介護納付金分滞納繰越分	5, 785	・一般被保険者国保税（滞納繰越分・介護納付金分）
				9 介護納付金分過年度課税分	1, 580	・一般被保険者国保税（過年度課税分・介護納付金分）
2 退職被保険者等国民健康保険税	55	55	0	1 医療給付費分現年課税分	1	・退職被保険者等国保税（現年課税分・医療給付費分）
				2 医療給付費分滞納繰越分	29	・退職被保険者等国保税（滞納繰越分・医療給付費分）
				3 医療給付費分過年度課税分	1	・退職被保険者等国保税（過年度課税分・医療給付費分）
				4 後期高齢者支援金分現年課税分	1	・退職被保険者等国保税（現年課税分・後期高齢者支援金分）
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10	・退職被保険者等国保税（滞納繰越分・後期高齢者支援金分）
				6 後期高齢者支援金分過年度課税分	1	・退職被保険者等国保税（過年度課税分・後期高齢者支援金分）

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				7介護納付金分現年課税分	1	・退職被保険者等国保税（現年課税分・介護納付金分）
				8介護納付金分滞納繰越分	10	・退職被保険者等国保税（滞納繰越分・介護納付金分）
				9介護納付金分過年度課税分	1	・退職被保険者等国保税（過年度課税分・介護納付金分）
計	1, 153, 227	1, 223, 386	△70, 159			

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1現年分	1	・一般被保険者一部負担金
× 退職被保険者等一部負担金	0	1	△1			
計	1	2	△1			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1総務手数料	1	・諸証明手数料
2 督促手数料	40	46	△6	1督促手数料	40	・国保税督促手数料
計	41	47	△6			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 出産育児一時金補助金	175	0	175	1出産育児一時金補助金	175	・出産育児一時金補助金
計	175	0	175			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	3, 973, 745	3, 886, 011	87, 734	1普通交付金	3, 872, 512	・普通交付金
				2特別交付金	101, 233	・保険者努力支援分 25, 655 ・特別調整交付金（市町村分） 16, 265 ・都道府県繰入金（2号分） 42, 409 ・特定健康診査等負担金 16, 904

(款) 5 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3,973,745	3,886,011	87,734			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利 子 及 び 配 当 金	63	77	△14	1 利 子 及 び 配 当 金	63	・ 支払準備基金利子
計	63	77	△14			

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一 般 会 計 繰 入 金	350,508	365,686	△15,178	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	118,418	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	86,892	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3 未就学児均等割保険税繰入金	2,801	・ 未就学児均等割保険税繰入金
				4 職員給与費等繰入金	105,942	・ 職員給与費等繰入金
				5 出産育児一時金等繰入金	11,667	・ 出産育児一時金等繰入金
				6 財政安定化支援事業繰入金	18,976	・ 財政安定化支援事業繰入金
				7 そ の 他 繰 入 金	1	・ その他一般会計繰入金
				8 再任用職員給与費等繰入金	5,251	・ 再任用職員給与費等繰入金
				9 産前産後保険税繰入金	560	・ 産前産後保険税繰入金
計	350,508	365,686	△15,178			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 準 備 金 繰 入 金	189,233	157,081	32,152	1 準 備 金 繰 入 金	189,233	・ 準備金繰入金
計	189,233	157,081	32,152			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 そ の 他 繰 越 金	50,000	50,000	0	1 そ の 他 繰 越 金	50,000	・ 前年度繰越金（一般被保険者分）
× 療養給付費交付金繰越金	0	1	△1			
計	50,000	50,001	△1			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	10,020	12,091	△2,071	1 一般被保険者延滞金	10,020	・ 一般被保険者延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	・ 一般被保険者加算金
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	・ 退職被保険者等加算金
5 過 料	1	1	0	1 過 料	1	・ 過料
計	10,024	12,095	△2,071			

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	20,010	20,010	0	1 一般被保険者第三者納付金	20,010	・ 一般被保険者第三者納付金現金給付分 10 ・ 一般被保険者第三者納付金現物給付分 20,000
2 一般被保険者返納金	1,201	959	242	1 一般被保険者返納金	1,201	・ 一般被保険者返納金現金給付分 10 ・ 一般被保険者返納金現物給付分 1,189 ・ 一般被保険者返納金現金給付分（過年度分） 1 ・ 一般被保険者返納金現物給付分（過年度分） 1
3 特定健康診査返納金	1	1	0	1 特定健康診査返納金	1	・ 特定健康診査返納金
× 退職被保険者等第三者納付金	0	2	△2			
× 退職被保険者等返納金	0	2	△2			
計	21,212	20,974	238			

3 歳 出
(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	103,471	国 県 支 出 金	0	1 報 酬	5,665	01 一般事務費 25,078
	(111,347)	地 方 債	0	2 給 料	35,525	1報酬 5,665
	(△7,876)	そ の 他	103,070	3職 員 手 当 等	31,572	会計年度任用職員報酬
		一 般 財 源	401	4 共 済 費	12,411	・ 一般事務補助員
				8 旅 費	80	3職員手当等 1,115
				10 需 用 費	535	会計年度任用職員期末手当 652
				11 役 務 費	10,679	会計年度任用職員勤勉手当 463
				12 委 託 料	6,641	8旅費 80
				13 使用料及び賃借料	341	費用弁償 72
				18 負担金補助及び交付金	22	・ 一般事務補助員
						普通旅費 8
						10需用費 535
						消耗品費 376
						印刷製本費 159
						11役務費 10,679
						通信運搬費 3,838
						・ 郵便料
						手数料 6,841
						・ レセプト管理システム 660
						・ 第三者行為求償事務共同処理 800
						・ 共同電算処理業務 4,134
						・ 国保情報集約システム 1,247
						12委託料 6,641
						保守点検委託料 330
						・ 調整交付金・実績報告作成システム保守
						電算処理委託料 4,711
						・ 国民健康保険電算処理業務 4,513
						・ 国民健康保険システム改修 198
						委託料 1,600
						・ 診療報酬明細書点検業務

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
(1 一 般 管 理 費)						13使用料及び賃借料 341
						賃借料
						・ コンピュータ
						18負担金補助及び交付金 22
						負担金
						・ 第三者行為損害賠償求償事務
						77 再任用職員給与関係経費 5, 251
						2給料 3, 063
						一般職給
						3職員手当等 1, 267
						時間外勤務手当 169
						期末手当 413
						勤勉手当 293
						通勤手当 24
						地域手当 368
						4共済費 921
						共済組合負担金
						79 職員給与関係経費 73, 142
						2給料 32, 462
						一般職給
						3職員手当等 29, 190
						扶養手当 558
						時間外勤務手当 3, 646
						管理職手当 540
						期末手当 7, 946
						勤勉手当 6, 542
通勤手当 576						
児童手当 540						
退職手当負担金 4, 814						
地域手当 4, 028						

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
(1 一 般 管 理 費)						4共済費 11,490 共済組合負担金
2 国保連合会負担金	1,845 (1,934) (△89)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 1,845 0	18 負担金補助及び 交 付 金	1,845	01 国保連合会負担金 1,845 18負担金補助及び交付金 1,845 負担金 ・ 国保連合会 1,559 ・ オンライン資格確認等システム運営負担金 286
計	105,316 (113,281) (△7,965)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 104,915 401			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 徴 税 総 務 費	4,914 (4,920) (△6)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 5,046 △132	10 需 用 費 107	01 国民健康保険税賦課事務 4,914 10需用費 107 印刷製本費 11役務費 1,193 通信運搬費 ・ 郵便料 12委託料 3,614 電算処理委託料 ・ 国民健康保険税電算処理業務
				11 役 務 費 1,193	
				12 委 託 料 3,614	
計	4,914 (4,920) (△6)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 5,046 △132		

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
1 運 営 協 議 会 費	277	国 県 支 出 金	0	1 報 酬	208	01 国民健康保険運営協議会経費 277
	(561)	地 方 債	0	8 旅 費	29	1 報酬 208
	(△284)	そ の 他	208	10 需 用 費	3	非常勤職員報酬
		一 般 財 源	69	18 負担金補助及び 交 付 金	37	・ 国保運営協議会委員
						8 旅費 29
計	277	国 県 支 出 金	0			費用弁償
	(561)	地 方 債	0			・ 国保運営協議会委員
	(△284)	そ の 他	208			10 需用費 3
		一 般 財 源	69			食糧費
						18 負担金補助及び交付金 37
						負担金
						・ 国保運営協議会会長会 24
						・ 国保運営協議会会長調査研究会参加負担金 13

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣 旨 普 及 費	624	国 県 支 出 金	0	10 需 用 費	624	01 国民健康保険趣旨普及費 624
(676)		地 方 債	0			10 需用費 624
(△52)		そ の 他	624			消耗品費
		一 般 財 源	0			
計	624	国 県 支 出 金	0			
(676)		地 方 債	0			
(△52)		そ の 他	624			
		一 般 財 源	0			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
1 一般被保険者療養給付費	3,417,359 (3,342,689) (74,670)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	3,396,169 0 21,190 0	18 負担金補助及び 交 付 金	3,417,359	01 一般被保険者療養給付費 18負担金補助及び交付金 負担金 ・一般被保険者療養給付費 3,417,359 3,417,359
2 一般被保険者療養費	20,836 (26,301) (△5,465)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	20,815 0 21 0	18 負担金補助及び 交 付 金	20,836	01 一般被保険者療養費 18負担金補助及び交付金 負担金 ・一般被保険者療養費 20,836 20,836
3 審査支払手数料	14,281 (15,049) (△768)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	13,800 0 0 481	11 役 務 費	14,281	01 審査支払手数料 11役務費 手数料 ・審査支払 14,281 14,281
×退職被保険者等療養給付費	0 (10) (△10)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 0			
×退職被保険者等療養費	0 (2) (△2)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 0			
計	3,452,476 (3,384,051) (68,425)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	3,430,784 0 21,211 481			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

1 一般被保険者高額療養費	441,343 (422,508) (18,835)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	441,343 0 0 0	18 負担金補助及び 交 付 金	441,343	01 一般被保険者高額療養費 18負担金補助及び交付金 負担金 ・一般被保険者高額療養費 441,343 441,343
---------------	----------------------------------	--	------------------------	---------------------	---------	---

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
2 一般被保険者高 額介護合算療養 費	315 (634) (△319)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	315 0 0 0	18 負担金補助及び 交 付 金	315	01 一般被保険者高額介護合算療養費 315 18負担金補助及び交付金 負担金 ・一般被保険者高額介護合算療養費 315
× 退職被保険者等 高 額 療 養 費	0 (1) (△1)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 0			
× 退職被保険者等 高額介護合算療 養 費	0 (1) (△1)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 0			
計	441,658 (423,144) (18,514)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	441,658 0 0 0			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移 送 費	70 (70) (0)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	70 0 0 0	18 負担金補助及び 交 付 金	70	01 一般被保険者移送費 70 18負担金補助及び交付金 負担金 ・一般被保険者移送費 70
× 退職被保険者等 移 送 費	0 (70) (△70)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 0			
計	70 (140) (△70)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	70 0 0 0			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
1 出産育児一時金	17,500 (16,800) (700)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	175 0 11,667 5,658	18 負担金補助及び 交 付 金	17,500	01 出産育児一時金 17,500 18負担金補助及び交付金 負担金 ・ 出産育児一時金 17,500
2 支払手数料	8 (9) (△1)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 8	11 役 務 費	8	01 支払手数料 8 11役務費 8 手数料 ・ 支払
計	17,508 (16,809) (699)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	175 0 11,667 5,666			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬 祭 費	4,000 (4,000) (0)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 4,000	18 負担金補助及び 交 付 金	4,000	01 葬祭費 4,000 18負担金補助及び交付金 負担金 ・ 葬祭費 4,000
計	4,000 (4,000) (0)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 4,000			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

1 傷 病 手 当 金	100 (927) (△827)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	100 0 0 0	18 負担金補助及び 交 付 金	100	01 傷病手当金 100 18負担金補助及び交付金 負担金 ・ 傷病手当金 100
-------------	------------------------	--	--------------------	---------------------	-----	--

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
計	100 (927) (△827)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	100 0 0 0			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,036,963 (1,064,906) (△27,943)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	84,229 0 0 952,734	18 負担金補助及び 交 付 金	1,036,963	01 一般被保険者医療給付費分 18負担金補助及び交付金 負担金 ・一般被保険者医療給付費分	1,036,963 1,036,963
×退職被保険者等 医療給付費分	0 (301) (△301)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 0				
計	1,036,963 (1,065,207) (△28,244)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	84,229 0 0 952,734				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後 期高齢者支援金 等 分	447,445 (463,623) (△16,178)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 447,445	18 負担金補助及び 交 付 金	447,445	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分 18負担金補助及び交付金 負担金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分	447,445 447,445
×退職被保険者等 後期高齢者支援 金 等 分	0 (139) (△139)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 0				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
計	447,445	国 県 支 出 金	0			
	(463,762)	地 方 債	0			
	(△16,317)	そ の 他	0			
		一 般 財 源	447,445			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	122,433	国 県 支 出 金	0	18負担金補助及び 交 付 金	122,433	01 介護納付金分 18負担金補助及び交付金 負担金 ・介護納付金分	122,433 122,433
	(126,316)	地 方 債	0				
	(△3,883)	そ の 他	0				
		一 般 財 源	122,433				
計	122,433	国 県 支 出 金	0				
	(126,316)	地 方 債	0				
	(△3,883)	そ の 他	0				
		一 般 財 源	122,433				

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1保健衛生普及費	592	国 県 支 出 金	0	10 需 用 費	562	01 保健衛生普及費 10需用費 消耗品費 11役務費 通信運搬費 ・郵便料	592 562 30
	(378)	地 方 債	0	11 役 務 費	30		
	(214)	そ の 他	0				
		一 般 財 源	592				
2疾 病 予 防 費	20,710	国 県 支 出 金	0	7 報 償 費	200	01 疾病予防費 7報償費 ・健康優良世帯表彰記念品 10需用費 消耗品費 11役務費 通信運搬費 ・郵便料	20,710 200 39 1,334
	(19,085)	地 方 債	0	10 需 用 費	39		
	(1,625)	そ の 他	0	11 役 務 費	1,334		
		一 般 財 源	20,710	12 委 託 料	19,137		

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
(2 疾 病 予 防 費)						12委託料 19,137 電算処理委託料 427 ・医療費通知処理 検診委託料 18,710 ・人間ドック検診 15,200 ・脳ドック検診 3,510
計	21,302 (19,463) (1,839)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 21,302			

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等 事 業 費	67,977 (66,857) (1,120)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	16,904 0 401 50,672	7 報 償 費	47	01 特定健康診査・特定保健指導 67,977 7報償費 47 ・講師謝金 10需用費 761 消耗品費 545 印刷製本費 216 11役務費 1,714 通信運搬費 1,300 ・郵便料 951 ・施設間ネットワーク通信料 349 手数料 414 ・特定健康診査等データ管理システム 12委託料 64,940 電算処理委託料 848 ・特定健康診査等電算処理業務 検診委託料 52,327 ・特定健康診査等健診業務 42,331 ・特定保健指導業務 9,996
				10 需 用 費	761	
				11 役 務 費	1,714	
				12 委 託 料	64,940	
				18 負担金補助及び 交 付 金	515	

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
(1 特定健康診査等 事 業 費)						委託料 11,765 ・ 検診予約受付業務 6,629 ・ 特定健診受診率向上対策事業 5,136 18負担金補助及び交付金 515 負担金 ・ 特定健康診査等データ管理システム
計	67,977 (66,857) (1,120)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	16,904 0 401 50,672			

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 支払準備基金積 立 金	63 (77) (△14)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 63 0	24 積 立 金	63	01 支払準備基金積立金 63 24 積立金 63 ・ 利子
計	63 (77) (△14)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 63 0			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保 険 税 還 付 金	5,000 (5,000) (0)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 5,000	22 償還金利子及び 割 引 料	5,000	01 一般被保険者保険税還付金 5,000 22 償還金利子及び割引料 5,000 還付金 ・ 過誤納還付金
2 一般被保険者還 付 加 算 金	100 (150) (△50)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 100	22 償還金利子及び 割 引 料	100	01 一般被保険者還付加算金 100 22 償還金利子及び割引料 100 還付加算金 ・ 還付加算金

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
3 その他償還金	3 (3) (0)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 3	22 償還金利子及び 割 引 料	3	01 国庫支出金等償還金 3 22償還金利子及び割引料 3 返還金 ・ 国庫支出金返還金 1 ・ 療養給付費交付金返還金 1 ・ 特定健康診査等負担金県支出金返還金 1
× 退職被保険者等 保 険 税 還 付 金	0 (10) (△10)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 0			
× 退職被保険者等 還 付 加 算 金	0 (5) (△5)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 0			
計	5,103 (5,168) (△65)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 5,103			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	20,000 (20,000) (0)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 20,000			01 予備費 20,000
計	20,000 (20,000) (0)	国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他 一 般 財 源	0 0 0 20,000			

(款) × 共同事業拠出金

(項) × 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 財 源 内 訳		節		説 明
		財 源 名	金 額	区 分	金 額	
× その他共同事業 事務費拠出金	0	国 県 支 出 金	0			
	(1)	地 方 債	0			
	(△1)	そ の 他	0			
		一 般 財 源	0			
計	0	国 県 支 出 金	0			
	(1)	地 方 債	0			
	(△1)	そ の 他	0			
		一 般 財 源	0			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手 当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	12	208						208		208	
	計	12	208						208		208	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	12	463						463		463	
	計	12	463						463		463	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職		△ 255						△ 255		△ 255	
	計		△ 255						△ 255		△ 255	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3) 11	5,665	35,525	31,032	72,222	12,411	84,633	
前 年 度	(3) 11	5,257	39,564	33,836	78,657	13,369	92,026	
比 較	()	408	△ 4,039	△ 2,804	△ 6,435	△ 958	△ 7,393	

※()内は、短時間勤務職員について示す。

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	558	600		540		3,815	9,011	7,298	4,814
	前 年 度	480	618	522	540		4,235	10,204	7,478	4,888
	比 較	78	△ 18	△ 522			△ 420	△ 1,193	△ 180	△ 74
内 訳	区 分	地 域 手 当	宿日直手当	単身赴任 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当					
	本 年 度	4,396								
	前 年 度	4,871								
	比 較	△ 475								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 11		35,525	29,917	65,442	12,411	77,853	
前 年 度	() 11		39,564	32,776	72,340	13,369	85,709	
比 較	()		△ 4,039	△ 2,859	△ 6,898	△ 958	△ 7,856	

※()内は、短時間勤務職員について示す。

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	558	600		540		3,815	8,359	6,835	4,814
	前 年 度	480	618	522	540		4,235	9,144	7,478	4,888
	比 較	78	△ 18	△ 522			△ 420	△ 785	△ 643	△ 74
内 訳	区 分	地 域 手 当	宿日直手当	単身赴任 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当					
	本 年 度	4,396								
	前 年 度	4,871								
	比 較	△ 475								

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3)	5,665		1,115	6,780		6,780	
前 年 度	(3)	5,257		1,060	6,317		6,317	
比 較	()	408		55	463		463	

※()内は、短時間勤務職員について示す。

(単位 千円)

職員手当の	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管理職手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当 負 担 金
	本 年 度							652	463	
	前 年 度							1,060		
	比 較							△408	463	
内 訳	区 分	地 域 手 当	宿日直手当	単身赴任 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当					
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,039	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	455	人事院勧告による若年層の給与増(対象者6人)
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	537	対象者10人
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,031	異動に伴う職員の入替による減
職 員 手 当	△ 2,804	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,454	一般職:期末手当の増(0.5月分) 一般職:勤勉手当の増(0.5月分)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,258	異動に伴う職員の入替による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	就 業 職
令和5年12月1日現在	平 均 給 料 月 額(円)	286,273	
	平 均 給 与 月 額(円)	371,723	
	平 均 年 齢(歳)	42.9	
令和4年12月1日現在	平 均 給 料 月 額(円)	286,450	
	平 均 給 与 月 額(円)	352,372	
	平 均 年 齢(歳)	40.4	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	就 業 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	就 業 職 (円)
高 校 卒	166,600		一般職 166,600	
大 学 卒	196,200		一般職 196,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年12月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 9.0	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 27.3	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 27.3	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 18.2			
	1 級	() 2	() 18.2			
	計	() 11	() 100.0	計	()	()
令和4年12月1日現在	7 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 7.6	3 級	()	()
	4 級	() 4	() 30.8	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 15.4	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 30.8			
	1 級	() 2	() 15.4			
	計	() 13	() 100.0	計	()	()

※()内は、短時間勤務職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長 次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事	主 事 主 事 補

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職	就 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B)／(A) (%)		81.8	81.8	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※()内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者（月 分）	25 年 勤 続 の 者（月 分）	35 年 勤 続 の 者（月 分）	最 高 限 度 （月 分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875 (24.586875)	33.27075 (33.27075)	47.709 (47.709)	47.709 (47.709)	職員の区分に 応じた調整額 等
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額 等

※（ ）内は勧奨退職分について示す。

キ 地域手当

支給対象地域	守谷市
支給率（％）	12
支給対象職員数（人）	11
国の指定基準に 基づく支給率（％）	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	就 業 職
給料総額に対する比率（％）	0.000		
支給対象職員の比率（％） （令和5年12月1日現在）	0.000		
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(新 規 設 定 分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
特定保健指導業務委託	421			令和 7年度	421	280			141
小 計 (A)	421				421	280			141

(既 設 定 分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
検診等予約受付業務委託	5,169			令和 6年度	5,169				5,169
特定保健指導業務委託	383			令和 6年度	383	255			128
小 計 (B)	5,552				5,552	255			5,297
合 計 (新規A＋小計B)	5,973				5,973	535			5,438